

カーボンニュートラル

CARBON NEUTRAL



松江市
(2023年3月)

● カーボンニュートラル(脱炭素)とは

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることをカーボンニュートラルといいます。

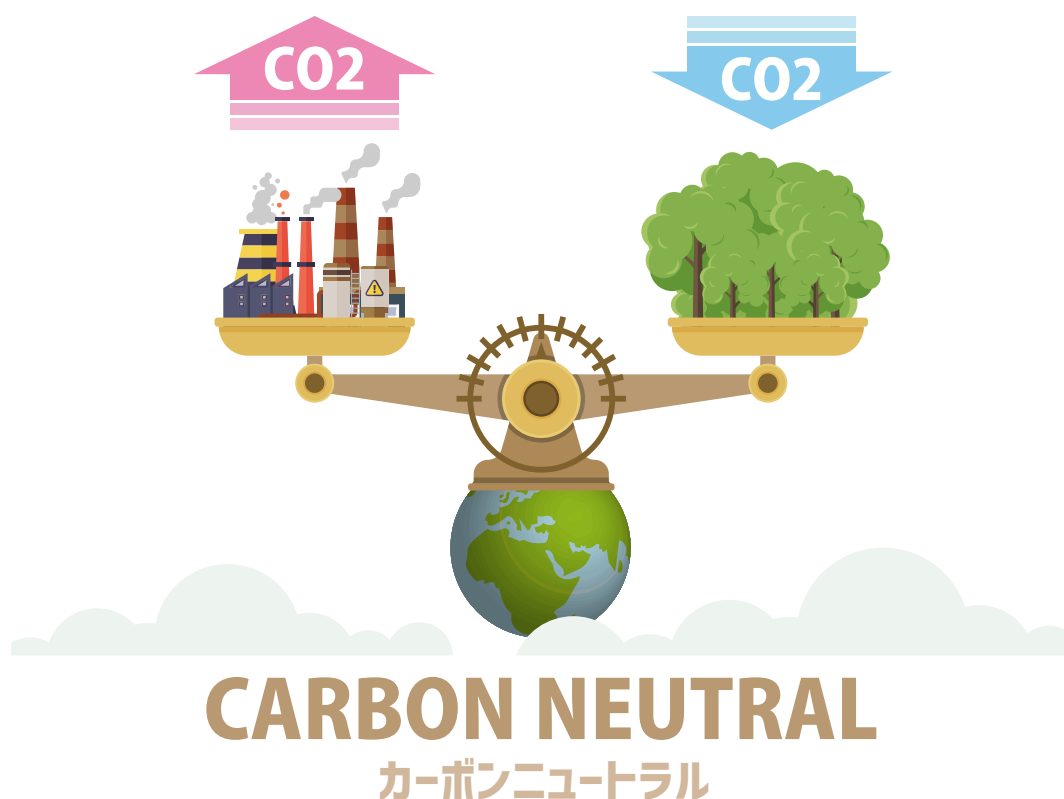
2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」※ から、植林、森林管理などによる「吸収量」※を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。(※人為的なもの)

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年に世界全体の平均気温の上昇抑制などを目標としたパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として、世界的な平均気温上昇を18世紀半ばからの産業革命以降に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること(2℃目標)や、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること等を合意しました。

この実現に向けて、世界が取組を進めており、120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げています。

松江市でも、2020年12月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることを目指しています。



● 今なぜカーボンニュートラルを目指すのか

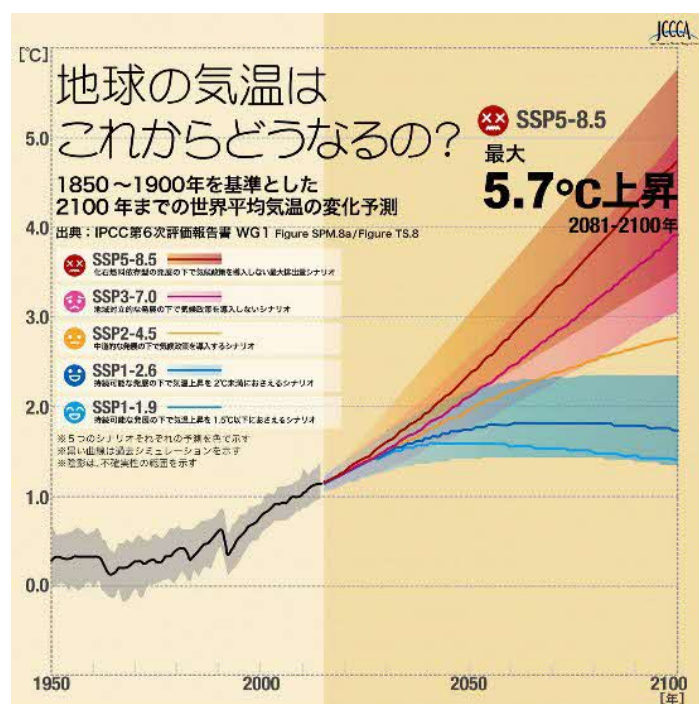
世界の平均気温は2020年時点で、18世紀半ばからの産業革命以降と比べ、既に約1.1℃上昇したことが示されています。このままの状況が続けば、更なる気温上昇が予測されています。

近年、国内外で様々な気象災害が発生しています。個々の気象災害と気候変動問題との関係を明らかにすることは容易ではありませんが、気候変動に伴い、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予想されています。日本においても、農林水産業、水資源、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動等への影響が出ると指摘されています。

こうした状況は、もはや単なる「気候変動」ではなく、私たち人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われています。

気候変動の原因となっている温室効果ガスは、経済活動・日常生活に伴い排出されています。国民一人ひとりの衣食住や移動といったライフスタイルに起因する温室効果ガスが日本全体の排出量の約6割を占めるという分析もあり、国や自治体、事業者だけの問題ではありません。

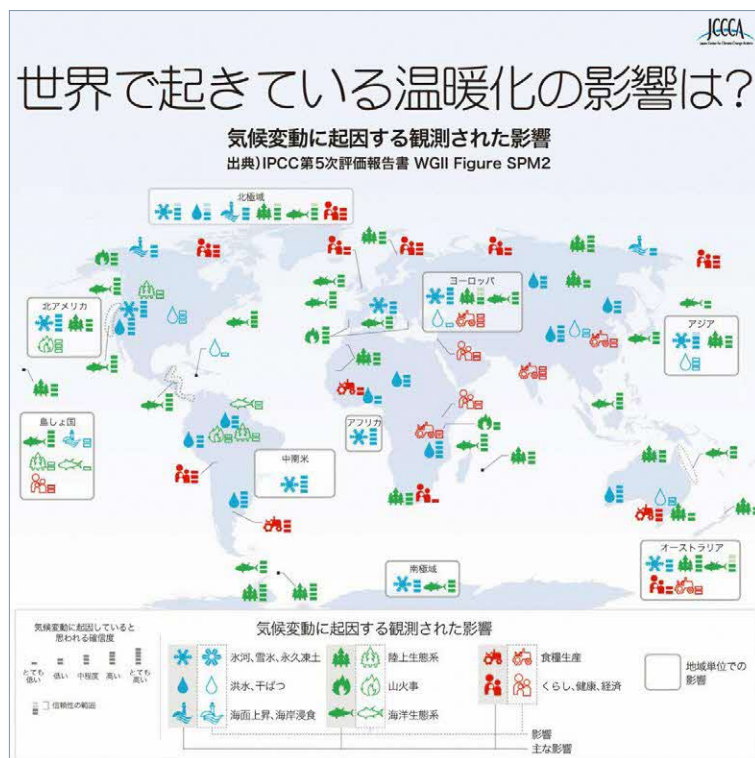
将来の世代も安心して暮らせる、持続可能な経済社会をつくるため、誰もが無関係ではなく、自分ごととして、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて取り組む必要があります。



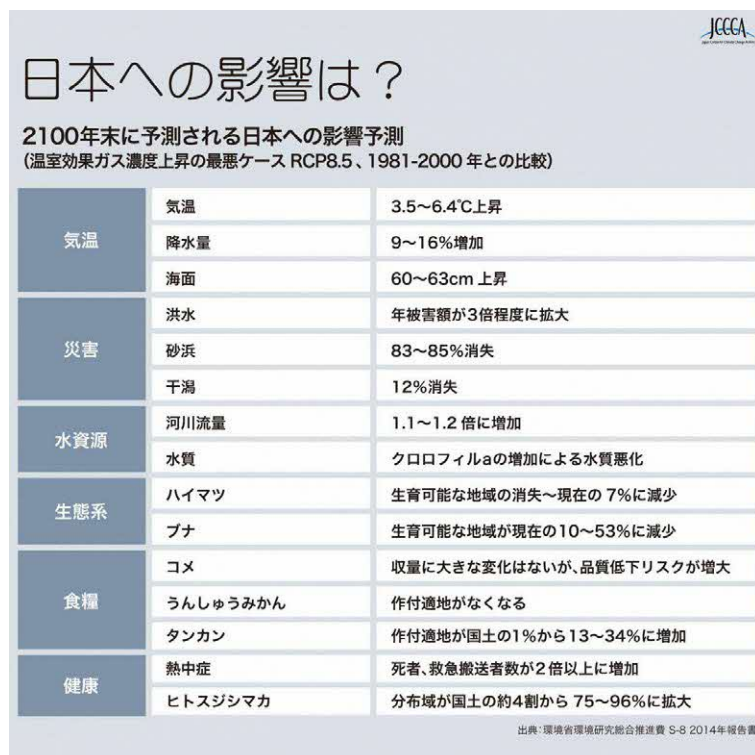
出典) IPCC第6次評価報告書

● 気候変動の影響

地球温暖化に伴う気候変動は、私たちの暮らしに大きな影響をもたらします。また、いったん壊れてしまった環境は元には戻せないものもあります。



出典) IPCC第5次評価報告書

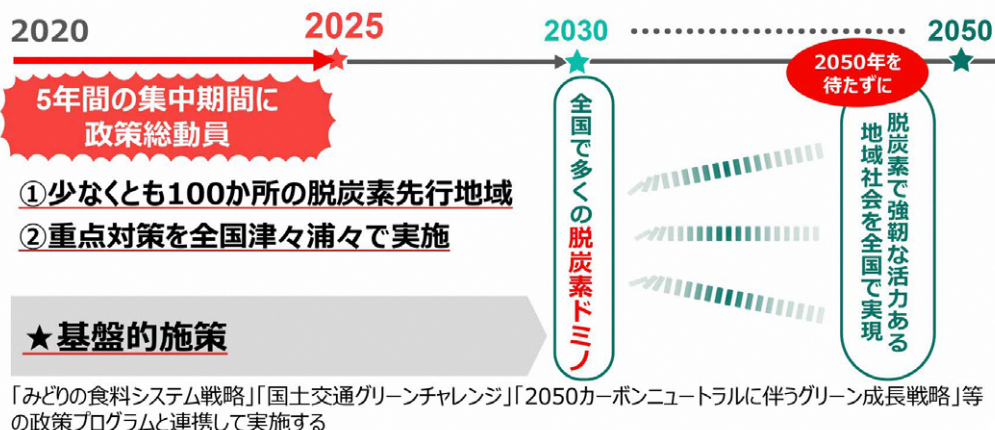


出典) 環境省 環境研究総合推進費 S-8 2014年報告書

● 日本のカーボンニュートラルロードマップ

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



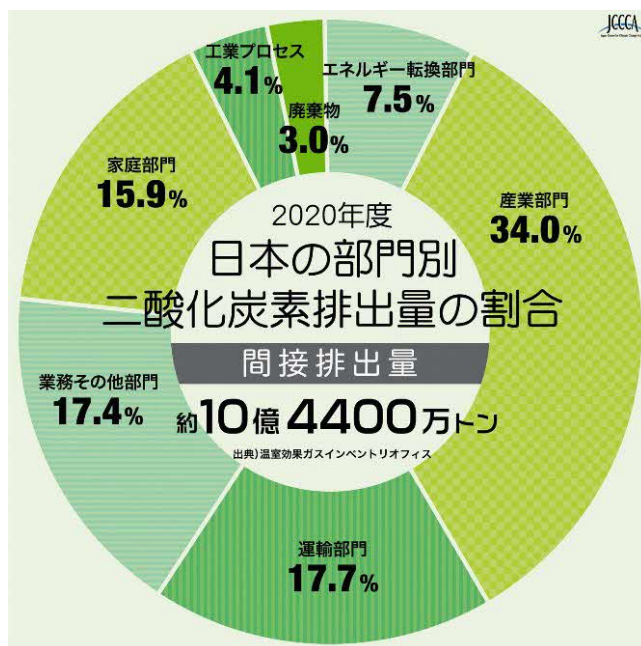
出典）令和3年6月9日「国・地方脱炭素実現会議」資料より

● カーボンニュートラルを実現するために

カーボンニュートラルを実現するためには、国や自治体、事業者だけではなく、私たちの家庭でもカーボンニュートラルの実現に向けた取組が求められています。

国民一人ひとりのライフスタイルに起因する二酸化炭素が日本全体の排出量の中でも大きな割合を占めているともいわれています。

私たちが暮らしの中で地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出低減）に協力できることは、一人ひとりがエネルギー使用の無駄を見直して、無理なく節電に取り組む必要があります。



直接排出量は、発電に伴う排出量をエネルギー転換部門からの排出と計算したもので、間接排出量は、電気事業者の発電に伴う排出量を電力消費量に応じて最終需要部門に配分した後の値。

出典）温室効果ガスインベントリオフィス

● 消費行動を見直すライフスタイルの転換①

脱炭素社会の実現には、一人ひとりのライフスタイルの転換が重要です。

「ゼロカーボンアクション30」にできることから取り組んでみましょう！



**エネルギーを
節約・転換しよう！**



**太陽光パネル付き・
省エネ住宅に住もう！**



**CO2の少ない
交通手段を選ぼう！**



食ロスをなくそう！



**サステナブルな
ファッションを！**



**3R（リデュース、
リユース、リサイクル）**



**CO2の少ない製品・
サービス等を選ぼう！**



**環境保全活動に
積極的に参加しよう！**

ゼロカーボンアクションとは

できることから始めよう、暮らしを脱炭素化するアクション！

各地で異常気象が発生する中、気候変動という地球規模の課題の解決に向けて、日本は、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」（2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること）を目指しています。

● 消費行動を見直すライフスタイルの転換②

環境省が中心となって「ゼロカーボンアクション」に取り組んでいくために、「COOL CHOICE<sup>クール
チョイス</sup>」という国民運動を展開しています。

「COOL CHOICE」は、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取組です。

2030年度△46%目標達成のための【旗印】

脱炭素型の製品／サービス／行動など
あらゆる「賢い選択」を促す国民運動

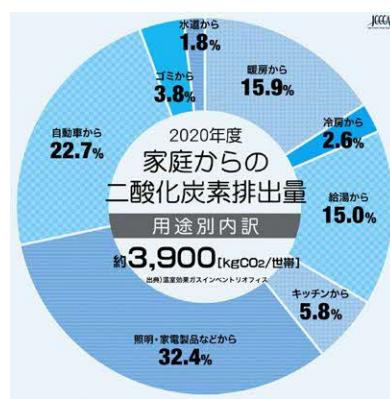


賢い選択



COOL CHOICE

- ・家庭からの排出量の、3割強が照明・家電製品、3割強が冷暖房・給湯、2割強が自動車。
- ・排出の多い分野にポイントを絞ったキャンペーン等を実施。



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス

これまでの取組例

5つ星家電買換えキャンペーン
5つ星省エネ家電への買換えやLEDへの交換を推進



エコドライブ
環境負荷の少ない運転を推奨

ECO DRIVE

チョイス！エコカーキャンペーン
エコカーの買換えを推進



スマートムーブ
公共交通機関、自転車や徒歩など、エコな移動方法を推奨

スマートムーブ
smart move

エコ住キャンペーン
断熱住宅や省エネ建材等を推進



できるだけ1回で受け取りませんがキャンペーン
宅配便の再配達防止を推進



みんなでおうち快適化チャレンジ
断熱リフォーム・ZEH化、省エネ家電買換えを推進



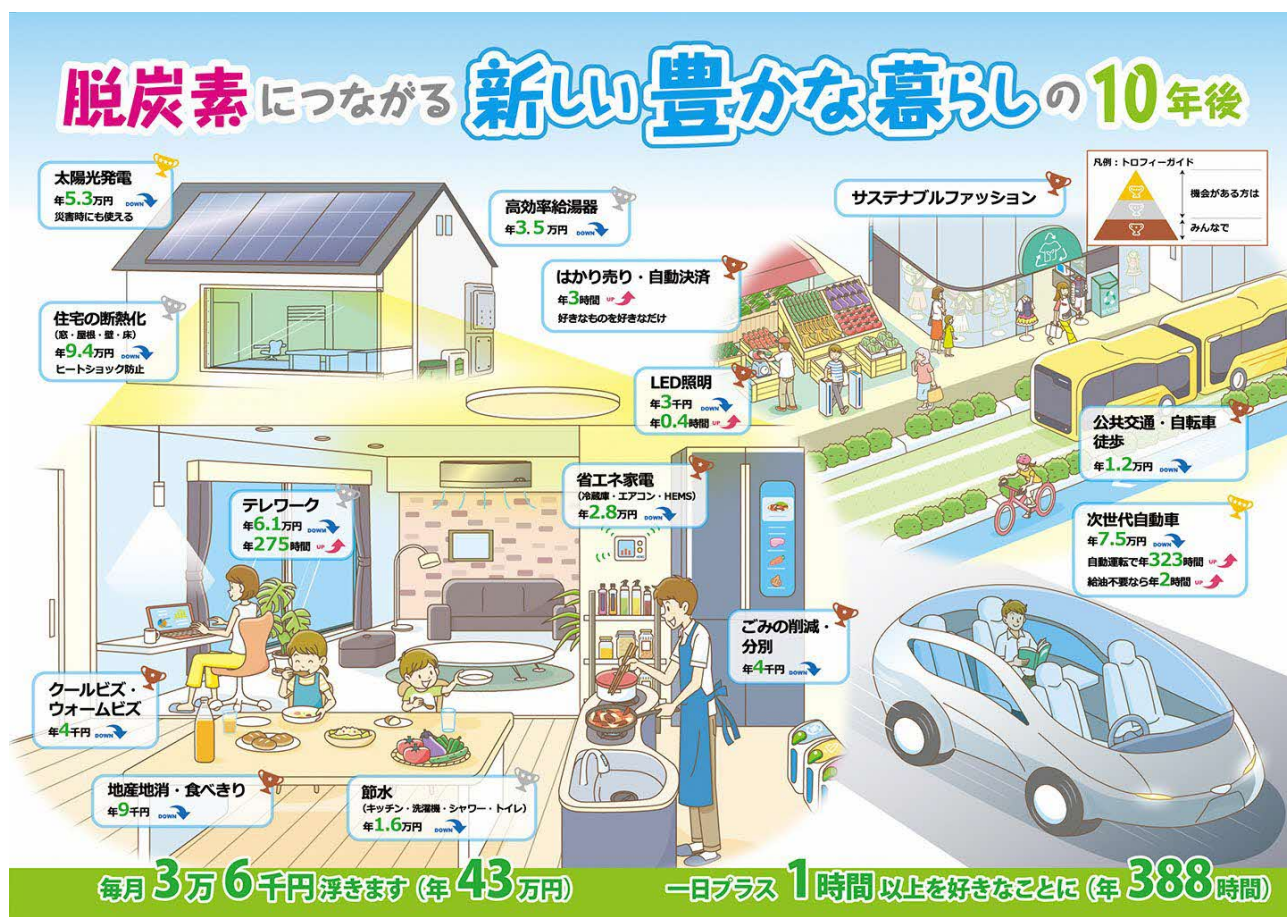
クールビズ&ウォームビズ
夏季・冬季の冷暖房の適正使用を呼び掛け

COOLBIZ

WARMBIZ

● 脱炭素なくらし

今から約10年後、生活がより豊かに、より自分らしく快適・健康で、そして2030年温室効果ガス削減目標も同時に達成する、新しい暮らしを提案します。



※新しい暮らしの根拠や数値のバックデータは環境省HP (https://ondankataisaku.env.go.jp/cn_lifestyle/) で御確認いただけます。

環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」ポータルサイト https://ondankataisaku.env.go.jp/cn_lifestyle/